

小中高研究総論

グローバル社会を協働的に創造する資質・能力の育成 ～グローバル市民性が育つ学びをつくる～(1年次)

1. 研究の背景と目的

(1) 社会的背景

現代は予測が難しく、変化の激しい時代である。そして、その変化は今後より急激に進み、現存しない職業に就いたり、技術が求められたり、これまで直面したことのないような問題を解決することが求められるようになっていわれている。実際に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、このことが現実のものとなった。日常の急激な変化と先が見えない日々の中で、いかにして生活を進めていくかを考え、行動することが求められる。こうした急激に変化する社会に対して、子どもたちはどのような力を育むことが必要なのだろうか。

学習指導要領(小中学校平成29年告示・高等学校平成30年告示)の改訂の経緯においても、今の子どもたちや、これから誕生する子どもたちが成人して活躍する頃には厳しい挑戦の時代を迎えていることが予想されている。子どもたちがさまざまな変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め概念的知識の獲得を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築すること(*5)ができるようにすることが学校教育において求められているとされている。

また、OECD(Organisation for Economic Cooperation and Development:経済協力開発機構)においては、2015年から”OECD Future of Education and Skills 2030”プロジェクト(以下、「Education2030プロジェクト」と表記)を進めてきた。Education2030でも示されているとおり、2030年はより”VUCA”な時代となることが予想されるという。VUCAとはvolatile,uncertain,complex,ambigusの頭文字をとった言葉であり、より「予測困難で不確実、複雑で曖昧」(*2)な時代になるということの意味するものとして使われている。「Education2030プロジェクト」の提案書においてもこのプロジェクトの目的として、「2030年のより予測困難で不確実、複雑で曖昧となる世界に向けて、生徒が準備していく『コンピテンシー』をよりよく理解するための枠組みを構築する」(*2)ことが明記されている。ここでいう「コンピテンシー」とは、ある職務または状況に対し、基準に照らして効果的、あるいは卓越した業績を生む原因として関わっている個人の根源的特性とされている。具体的には、動因、特性、自己イメージ、知識、スキルから構成されている。これに追加してAIの発達や移民の増加などは2000年代に入ってからの大き



▲ OECDのEducation2030プロジェクトで創り上げた
ラーニング・コンパス (学びの羅針盤)

なトレンド(傾向)として考えられるが、他にも地球温暖化による環境の変化や家族の形態の変化など、様々な変化が生じている。さらに、国や文脈や時代によって「求められるコンピテンシー」もまた変わってくるとされている。

結局のところ、「コンピテンシー」としては、多種多様なものが想定されるとしても、それが重要なもの、あるいは「キー・コンピテンシー」となるものかどうかは、それぞれの文脈において求められるかどうかによるのである。別の言い方をすれば、「コンピテンシー」とはある文脈では非常に重要なものであっても、別の文脈では重要なものとはされないと考えられている。

このような時代の変化や必要な資質・能力に対して、OECDは2019年5月に「ラーニング・コンパス(学びの羅針盤)2030」を公表した。これは、生徒が教師の決まりきった指導や指示をそのまま受け入れるのではなく、未知なる環境の中を自力で歩みを進め、意味のある、また責任ある意識を伴う方法で、進むべき方向を見出す必要性を強調することが意図されたものである。知識、スキル、態度・価値という「コンピテンシー」の構成要素をコンパスの針とし、さらに「より良い未来の創造に向けた変革を起こす力」(①新たな価値を創造する力、②対立やジレンマに折り合いをつける力、③責任ある行動をとる力)をコンパスの外側に、さらにその外周を沿うように、見通し(anticipation)・行動(action)・振り返り(reflection)の「AAR サイクル」を示し、個人のみならず社会の「ウェルビーイング」(究極的に人々が心身共に幸せな状態)をめざして学んでいくというイメージを描いている。その道を照らして歩いていく原動力となるのが「生徒エージェンシー」であり、ラーニング・コンパスの中心概念においても「生徒エージェンシー」がある。そして、エージェンシーを「より良い未来の創造に向けた変革を起こすために目標を設定し、振り返りながら責任ある行動をとる能力」(*1)として定義づけている。

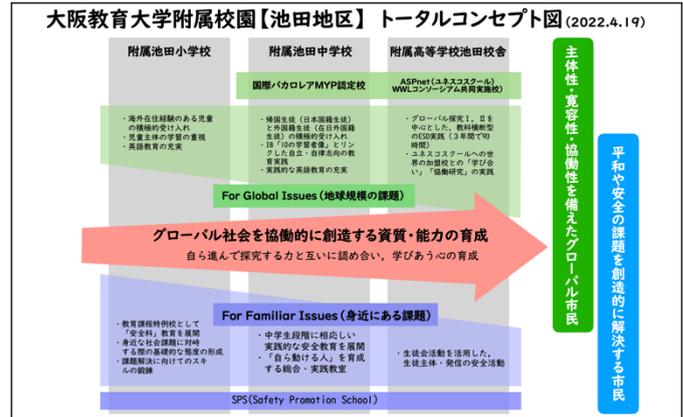
その「生徒エージェンシー」は自分一人だけで育まれるものではなく、親や仲間、教師やコミュニティなど、周囲との関係性の中で育まれていくとされている。そこで必要となるのが、「共同エージェンシー(Co-agency)」であり、生徒を取り巻く周りの親や仲間、教師やコミュニティなどとの関わりの中で学習していくことが大切とされている。特に、集団や社会のレベルのエージェンシーを発揮していくためには、目指すべき方向を共有しながら、一人一人が社会的な責任を果たしていくことが重要になってくる。

日本に目を向けると、現行の学習指導要領の下で学校教育が実施されるのは概ね2020年から2030年であり、2030年に向けての教育というOECDの考え方に一致している。OECDのラーニング・コンパス2030の開発においては文部科学省も参加しており、共通した考え方が現行の学習指導要領に取り入れられている点もあると思われる。学習指導要領の中には、「エージェンシー」という言葉は使われておらず、エージェンシーを育むことについても、直接的に述べられているところはない。しかし、学習指導要領を読み解くと、OECDの提唱しているエージェンシーの概念と類似した考え方を示している部分もある。グローバル化する時代においては、多くの課題が複雑に絡み合っており、それらの課題を解決するためには多様な考え、価値観を持つ人々と見方・考え方を共有し議論を重ねることが一層求められる。すなわち、このようなVUCAの時代の中、これからの社会を創り出していく児童・生徒がグローバル性を育む必要が出てくる。

(2) 池田地区の研究背景

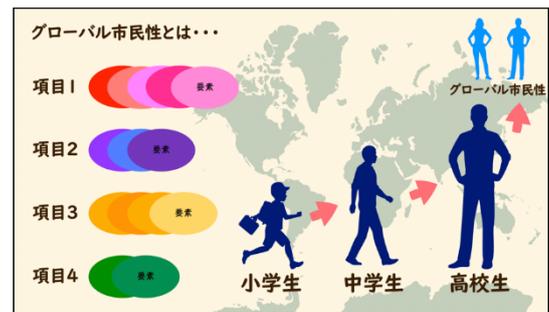
池田地区は、トータルコンセプト図に則り、2019年度より「社会とつながり明日を切り拓く資質・能力の育成」を共通の研究テーマに掲げ4年間研究に取り組んできた。Familiar Issues(身近にある課題)や、Global Issues(地球規模の課題)に対して、自ら考えながら「つなぐ力」を持った子どもの育成に取り組んできた。実際に、池田地区の12年間の学習の中には、各教科の授業を始まり、総合的な学習の時間、多様な学校行事、安全

教育、国際バカロレアMYPプログラム、グローバル探究などのWWL 関連カリキュラム、国際枠生徒の受け入れなど、子どもたちにとって、グローバル性を育む重要な学習機会がある。そうであればこそ、池田地区としては、12年間の子どもの発達に則し、多様性を認めながら個々の可能性が伸びる学習目標やそれらを見とる評価規準・基準が必要となってくる。しかし、現状では、12年間の発達を見据えた学習目標や評価規準・基準が明確ではなく、曖昧になりやすいという課題がある。



(3) 目指す児童・生徒像と主題設定の理由

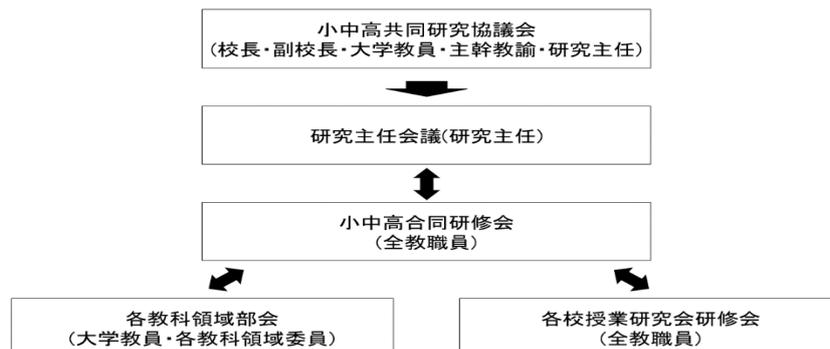
上記で述べたような時代背景や地区の課題を踏まえ、池田地区のトータルコンセプト図にもあるとおり、池田地区では、「平和や安全の課題を創造的に解決する市民」であるとともに「主体性・寛容性・協働性を備えたグローバル市民」として、グローバル社会を協働的に創造することができるような人材を、12年間の教育を通して育成することをめざしていくこととしている。それでは、「グローバル市民」に必要な資質・能力とはいったい何か。本研究では、この VUCA 時代のグローバル社会を生き抜くために必要な性質を「グローバル市民性」と名付ける。そして、目の前にいる子どもの姿を見取ることを通して、「グローバル市民性」とは何かを明らかにし、その資質・能力の育成に向けた共通・ルーブリックの作成および教育法の開発を展開していく。



2. 研究運営・研究の進め方

(1) 研究組織

池田地区では、下の図のように、池田地区では各校種が協働的に研究を進められるよう研究組織を編制している。「小中高共同研究協議会」という研究組織を編制している。本協議会では、池田地区の現在と将来像を管理職・大学教員・主幹教諭・研究主任で議論し、それをもとに「研究主任会議」で協議を重ね、論点を整理した提案を策定し、「小中高合同研修会」にて提案する。そして、「小中高合同研修会」での提案を基に、「各教科領域部会」や「各校授業研究会研修会」で理論を深めていくこととしている。



池田地区の研究組織図

(2)研究の進め方

本研究で目指すところは、上記でも述べているように池田地区として 12 年間の教育活動を通して「グローバル社会を協働的に創造することができる人材を育成することにある。そのために、3年間を通して次のように研究を進めていく。

1 年次は、「グローバル市民性」とは何かを「探る」。「探る」とは、子どもの学びの姿から見出し、定義づけることである。日々の授業や教育活動の中で、「グローバル市民性」を発揮している姿が垣間見える場面は多様に存在すると考える。その多様な場面を見出し、小中高の 12 年間の発達の段階と照らし合わせながら、系統的に分析していくことで、「グローバル市民性」とはどのようなものか、それが育つ過程とはどのようなものかが明確になってくると考える。その方法として、小学校低学年・小学校高学年・中学校・高等学校の 3 年ごとの発達の段階を踏まえた「コモン・ルーブリック」を作成する。

2 年次は、1 年次に作成した「コモン・ルーブリック」を基に、各教科領域にローカライズさせた授業実践を行う。授業の中で培われる力を明確にすることで、より実践的で汎用性のある「コモン・ルーブリック」の活用が図れると考える。

3 年次は、それまで開発してきた「コモン・ルーブリック」を評価・検証することとなる。2 年間の研究で、授業実践や子どもの姿から仮説的に立てた「グローバル市民性」の定義について見直し、さらには「グローバル市民性」が育つような教育活動が成されているのかを評価する必要がある。評価の視点として、短期的な授業での見取りだけでなく長期的な児童生徒の変容を基に判断していく。

以上のように、本研究では「グローバル市民性」の子どもの学びの姿からの定義づけを足掛かりにし、その「グローバル市民性」が育ち、また発揮される学びについて段階的に研究を進めていく。

(3)現在明らかになっていること

本年度は、1 年次にあたる年として「グローバル市民性」とは何かを探り、定義づけていくために研究を進めている。そこで、各校種の人数が均等になるように 9 班のチームを作成した。このチームは、教科の専門性という枠組みを排除したものとなっている。理由として、「グローバル市民性」を教科の枠を超えた視点で見取り、児童生徒が 12 年間の教育活動を経たのちに必要となる力を幅広い視点から定義づけしていくためである。

まずは、5 月～7 月にかけて各校種による相互授業参観を行い、子どもたちの姿を見取った。これは、日々の授業の中に「グローバル市民性」を発揮している姿が垣間見える場面は多様に存在するという仮説から実施したものである。そして、見取った子どもの姿を基に、「グローバル市民性」を構成する要素について議論を重ね、下記のとおりまとめた。

このように、研究を通して現在示すことができるのは、「グローバル市民性」を構成する要素とその枠組みである。「グローバル市民性」の定義づけを行うにあたって、その構成要素を整理するために、「多様性社会の中で協働する力」「主体的に行動する力」「実社会に生きる知識・技能」という3つの大きな枠組みを設けた。これら3つの力は、相互に関与し合っていると考えられる。今後は、3つの枠組みを中心に見据えて、そこに含まれる「グローバル市民性」の構成要素の妥当性について、授業研究を通して最終検討していく。そして、これら構成要素を5つ程度の項目に分類することで、「グローバル市民性」とは何かを整理・文言化する予定である。

3. 引用・参考文献

*1 秋田喜代美ほか 2020 「OECD Learning Compass 2030 仮訳 OECD ラーニング・コンパス(学

びの羅針盤)2030」

- *2 白井俊 (2020 年) ミネルヴァ書房, 『OECD Education2030 プロジェクトが描く教育の未来-ニューエージェンシー資質能力とカリキュラム-』 P.33
- *3 文部科学省(平成 29 年度告示) 『中学校学習指導要領解説【総則編】』
- *4 文部科学省初等中等教育局教育課程課教育課程企画室 「OECD Education 2030 プロジェクトについて」
- *5 文部科学省 中央教育審議会 2016 年 12 月 21 日「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」